

「精密工学会誌」論文等執筆・投稿要綱

本執筆・投稿要綱は「精密工学会誌」論文等（論文、寄書、資料 一以下で定義）の執筆・投稿手順について定めたものである。

目 次

0. 著作権規定と倫理規定の遵守

著作権規定： 帰属、複製、翻訳、翻案、他の著作物への利用

倫理規定： 掲載の取り消し、重複投稿

1. 論文および記事

会誌内容、論文・記事の種別、校閲、標準ページ、ページ数上限の目安、論文、寄書、討論、展望、解説、最近の技術と研究から、講義、資料、分科会報告、談話室、文献紹介、提言、随想、会報、会告、投稿できる論文・記事、依頼原稿、論文の執筆、「精密工学会誌」記事等執筆要綱

2. 論文についての一般的注意

論文、内容についての責任、出典の明示、論文の形態、原稿の割付け、構成、表題・著者名・所属機関・e-mail アドレス、論文内容・付録・参考文献の書き方、英文摘要、図表

3. 原稿の体裁

3.1 文章、用字用語、記号など

一般的注意、数字、読点、句点、外国の地名・人名・書籍名の書き方、用語、紛らわしい文字、数字、分数・式、用語・単位記号・演算記号・数字・量記号・数式などの字体、単位記号

3.2 記号表

記号表の記載位置

3.3 図 表

一般的注意、表題・説明、英文の書き方、量記号・数式などの字体・文字、実験条件の記述、グラフの座標軸、文字・記号の大きさ、単位記述の際の括弧、座標軸線・外枠線・スケール線の太さ、図・写真の投稿前確認、図などの通し番号

3.4 参考文献

一般的注意、未公表文献・投稿予定および投稿中の論文の扱い方、英文による表記、参考文献記載の形式

3.5 脚 注

記述法

4. 英文摘要の書き方

一般的注意、長さ、独立性、性格、一人称代名詞の不使用、現在形・現在完了形・過去形の適用、図表・式の引用、改行、構成、書き出し、研究・開発の手段・方法の記述、結果・特長・成果・結論・解釈・有用性等の記述、定冠詞の用法、動詞の位置、特定の動詞、表現法

5. キーワードの付与

キーワードの付与、選定方法、品詞等、記載位置

6. 論文の投稿から発行まで

電子投稿・校閲システム、初回投稿時の提出書類、原本の管理、校閲終了時の提出書類、投稿から掲載までの手順、掲載可否の決定、続報論文の取扱い、従続関係にある論文、従続関係にある論文とない論文、寄書と続報形式、原稿受付日・再提出日、掲載否のときの扱い、返却理由に対する異議申立て、印刷上の誤り修正、修正申し出期限、訂正・追加の許可、掲載料、論文の校閲作業の流れ図

付 錄

投稿料と掲載料、英文摘要およびキーワードの例、投稿の秘訣、SI とその使い方

0. 著作権規定と倫理規定の遵守

「精密工学会誌」（以下「会誌」という）に掲載する記事、論文等を執筆、投稿する者（以下「著者」という）は、下記の事項を了解するものとする。

0.1 著者は、精密工学会著作権規定¹⁾を遵守する。

(1) 会誌に掲載された記事、論文等の複製権、翻訳権および翻案権は原則として精密工学会（以下「本会」という）に帰属する。

(2) 会誌に掲載された記事、論文等に対して第三者から複製、翻訳、翻案などの申し出があり、本会において必要と認めた場合は、本会が許諾する。

(3) 著者自身が、会誌に掲載された記事、論文等の全文または一部を複製、翻訳、翻案する場合、本会は異議の申立てなどの妨げをしない。ただし、著者自身でも、掲載された記事、論文等全文をそのままの形で他の著作物に利用する場合は、事前に本会に文書で申し出を行い、本会の著作物であることを明示する。

(4) 著者自身が、会誌以外に掲載された記事、論文等の全文または一部を複製、翻訳、翻案し投稿しようとする場合、事前に著作権者および本会の許諾を得、許諾条件を遵守しなければならない。

0.2 著者は、精密工学会倫理規定²⁾を遵守する。

0.2.1 剽窃、捏造、濫用など重大な倫理規定違反が発覚した場合には、本会は当該記事、論文等の掲載を差し止めることができる。また、当該記事・論文等が掲載された会誌の発行後であってもその記事・論文等を取り消すことができる。

0.2.2 二重投稿など、重大な著作権規定違反が発覚した場合には、本会は当該記事、論文等の掲載を差し止めることができる。また、当該記事・論文等が掲載された会誌の発行後であってもその記事・論文等を取り消すことができる。

0.3 投稿する論文等は著者の原著であり、一般に公表（配布または販売）されている刊行物に未投稿のものに限る。また、一般に公表されている著書や解説記事等と大きく重複してはならない。

0.3.1 刊行物への未投稿は次により判定する。

(1) 未投稿の確認は、原稿の受付日による。

(2) 大学、公的研究機関、企業などの発行する紀要、所報、技報などの出版物については既投稿とみなさない。

(3) 刊行物とは、正規の校閲または査読を経て論文が掲載される学協会の定期刊行物ならびに市販の定期刊行物であって、和文・欧文を問わない。ただし、講演会、シンポジウム、ワークショップ、研究会、講習会などの講演論文集、プロシーディングス、教材などは原則として刊行物とみなさない。

0.3.2 既投稿、既発表の原稿との重複の程度が、図表、数式および結論の重複の度合いで30%未満の投稿原稿は、著者の原著と認める。

(1) 投稿原稿は、著者自身による特許出願書との重複があっても、著者の原著と認める。

0.4 著者は、他誌に未投稿、他出版物に未公表の確認および本会以外の団体などに著作権を委譲していないことを確認し、その事実を初回投稿時に報告しなければならない。

0.4.1 校閲の判断を助けるため、投稿する論文等と内容の重複が大きい既投稿、既発表の原稿がある場合は、その形態によらず、原稿情報ファイルにその出典を明記し、初回投稿時に添付する。

0.5 ヒト由来試料または動物実験等を含む研究の場合は、所属組織の倫理委員会等から承認を受けていること、または承認が不要である理由を本文中に明記する。倫理委員会から承認を受けている場合は、その承認番号を記載する。

（例- 和文論文の場合）本研究は、[所属組織名]の倫理委員会の承認を受けて行われた。（承認番号****）

（例- 和文論文の場合）本研究は、[理由]により、倫理委員会等の承認は不要である。

（例- 英文論文の場合）This research was conducted with the approval of the ethics committee of [organization name].

（Approval number ****）

（例- 英文論文の場合）For this research, the approval by the ethics committee is unnecessary due to [reason].

1. 論文および記事

1.1 会誌には次の内容をもつ論文あるいは記事を掲載する。

(1) 精密工学に関するもの

(2) 精密工学・工業に関する新しい製品、発明、考案に関するもの

(3) その他会員に寄与すると認められたもの

1.2 論文および記事の種別は次のようにする。

1.2.1 論文等

論文等とは、(1) 論文、(2) 寄書、(3) 資料とする。

1.2.2 記事等

記事等とは、(4) 分科会報告、(5) 討論、(6) 提言、(7) 談話室、(8) 新製品紹介、(9) 座談会、(10) 解説、(11) 講義、(12) 対談、(13) 最近の技術と研究から、(14) 展望、(15) 随想、(16) 文献紹介、(17) 特許紹介、(18) 情報、(19) 書評、(20) 編集後記、(21) 事業ニュース、(22) 会報、(23) 会告、(24) その他とする。

1.3 論文および記事は原則として校閲委員会あるいは編集委員会の校閲を経た後掲載する。

1.4 論文、記事の種別によるページ数は以下を標準とする。

座談会 8 ページ

解説、講義、対談 6 ページ

論文 4 ページ

分科会報告、最近の技術と研究から、

- | | |
|---------------------------------------|---------|
| 展望, 隨想 | 4 ページ |
| 資料 | 3 ページ |
| 寄書 | 2 ページ |
| 討論, 提言, 談話室 | 1 ページ |
| 新製品紹介, 文献紹介, 特許紹介, 情報,
書評, 編集後記 | 0.5 ページ |
| なお, 論文, 資料, 寄書については, 以下をページ数上限の目安とする. | |
| 論文 | 8 ページ |
| 資料 | 4 ページ |
| 寄書 | 3 ページ |
- 1.5 論文は,
- (1) 独創性をもった研究についての報告
 - (2) 発展性のある新しい理論・知見・技術についての報告
 - (3) 有用性の高い新技術, 新製品(ソフトウェアを含む)についての報告
- のいずれかで, 原則として未投稿のものである. なお, 論文を掲載可とするに必要な条件は2.1項に示すとおりである.
- 1.6 寄書は, 研究や開発に関して速報的意義をもつもので, 原則として未投稿のものである.
寄書を掲載可とするに必要な条件は2.1項と同じとするが, その適用にやや柔軟性をもたせる.
- 1.7 討論はすでに発表された論文に対して寄せられた質疑, 討議およびそれに対する著者の回答である.
- 1.8 展望は特定の事項に関しての歴史的推移, 現状, 将来の見通しなどにつき, 広い視野にたち記述したものである.
- 1.9 解説は特定の事項の方法(試験, 加工, 測定など)や意味(規格, 用語, 法令など), あるいは比較的新しい学問や技術の内容などについてその理解を広めるよう記述したものである.
- 1.10 最近の技術と研究からは比較的狭い専門分野の特定事項に関し, 技術あるいは研究の最近における業績, 進歩, 現状などにつき注目に値する点を具体的かつ簡潔に紹介するものである.
- 1.11 講義は特定の題目につき教科書的に記述し, 読者にその事項に関する普遍的基礎知識を与えるものである.
- 1.12 資料は特定の事項に関する調査の結果, 試験結果, 性能解析などをまとめたものである.
資料には, 工学的または工業的有用性, 記述の妥当性および内容の信頼性が求められる.
- 1.12.1 既投稿の欧文論文を和文に翻訳したものを, 著者および著作権所有団体の許諾のうえで, 資料として掲載することができる.
- (1) 著者および著作権所有団体の許諾は, 原則として, 投稿原稿の場合は翻訳原稿の投稿者が, 依頼原稿の場合は会誌編集委員会がとる.
 - (2) 翻訳論文を投稿する場合は, 原論文のコピーを添付する.
 - (3) 表題に脚注をつける. 脚注は, 「本論文は, 次の論文の翻訳である:」と書いた後に原論文の出典を明記する. 著者名の最後に, 「(訳)」と書いた後に翻訳者の氏名を記す.
- 1.13 分科会報告は, その分科会の構成, 活動状況, 経過ならびに成果の概要を含むものである.
- 1.14 談話室は, 学術上の意見や学会に対する要望, 感想, あるいは研究, 実験上思いついたアイデアなど, また, 通常の論文には書き込めないような研究上の裏話や失敗談, 各種研究活動(専門委員会, 分科会, その他精密工学に関する研究会, 催物など)の状況報告などである.
- 1.15 文献紹介は外国雑誌, 学術講演論文集および新刊書などのうち, 重要なものについてその内容を要約紹介するものである.
- 1.16 提言は会員から寄せられた学会活動についての意見, 批判, 提案などである.
- 1.17 隨想は精密工学, 精密機械工業の発展と向上に寄与するような内容をもち, 平易に著者の意見を記述したものである.
- 1.18 会報は学会の事業報告および会務に関する諸報告のほか, 総会, 講演会, 見学会, 講習会など学会行事に関する報告記事である.
- 1.19 会告は学会行事の予告, 日程, 申込み手続きなど会員に公告すべき記事である. 会告のうち有料会告は, 教官・教員・研究員等募集や財団補助金給付公募, 賞公募, 本会協賛行事の詳細な論文募集・参加案内など, 会員の学術活動に有用な情報を有料で掲載するものである.
- 1.20 1.2項のうち次のものは投稿できる.
- (1) 論文, (2) 寄書, (3) 資料, (4) 分科会報告, (5) 討論, (6) 提言, (7) 談話室, (8) 新製品紹介, (23) 会告(有料会告)
- 1.21 1.2項のうち, 1.20項に記載のもの以外は, 原則として編集委員会が著者に執筆を依頼する.
- 1.21.1 編集委員会は, 1.2項のうち, 論文, 寄書以外については, 执筆を依頼することができる.
- 1.22 会誌に投稿する論文は2章以下の要綱によって執筆する. 寄書, 資料もこれに準ずる.
- 1.23 論文, 寄書, 資料以外の原稿については別に「精密工学会誌」記事等執筆要綱を定める.

2. 論文についての一般的注意

- 2.1 論文は, 著者により行われた研究・開発が, 本学会に関連し, 独創性と新規性があり, 有用であることを主張するための文書であり, その主張を裏付けるに十分な信頼できる情報を含んでいなければならない. したがって
- (1) 論文は, 著者の原著であり, 0.3項に定める既投稿, 既発表の原稿であってはならない.
 - (2) 論文は, ①分野の妥当性、②記述の妥当性、③信頼性、④独創性・新規性、⑤工学的/工業的有用性、⑥完結性の基準を満足していないなければならない.
- 投稿された論文原稿は, 学会員による査読によってこれらの基準を満たしているかを判定され, 基準を満たしたものだけが論文として会誌に掲載される. この査読過程を校閲と呼ぶ.
- 2.2 論文の内容については, 著者が全責任を負うものとする. 他の著作物から図, 表, 文章をそのまま転載する場合には, 必ずその著

- 者および発行者の許可を得ると共に参考文献等での出典を明示する。
- 2.3 論文は科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）に電子的な形で掲載される。
この目的で著者がレイアウトして提出した論文の電子データファイルを以下「原本」という。
- 2.4 論文はA4判用紙サイズに本文、図表等を刷上がりページと同様の状態に割付けた電子データファイルとする。「原稿作成要領」項を参照のこと。
- 2.5 英文論文は、原則として英語を母国語とする者のPolishingを経た原稿のみを受付ける。
- 2.6 論文の原本は、(1)本文、(2)英文摘要(キーワード)、(3)図表の3点からなる「原稿ファイル」である。
- 2.7 本文は次の順序で書く。
- 表題、著者名、論文内容、付録、参考文献。
- (1) 表題は簡単でしかも論文の内容、特徴をはっきり示すべきである。大きな研究を数回に区切って発表する場合には、主題のほかに各報告ごとに内容を具体的に示す副題をかけなければならない。
- (2) “精密工学の研究(第n報)”のように主題の末尾に連番を付ける表題は、避けることが望ましい。
- (3) 著者名は個人名、分科会、専門委員会等の本会設置の委員会名とする。著者は、筆頭、連名を問わず論文内容に全責任を持つものとする。著者に対し、本会の会員資格の有無は問わないが、筆頭著者は本会の個人会員(正会員、学生会員、名誉会員)であることが望ましい。
- 投稿中の論文の著者名およびその記載順序を変更することは、やむを得ないとする場合もあるが、著者を削除する場合には、削除される著者の明白な合意が必要である。
- 校閲終了後における著者名および記載順序の変更は認めない。
- (4) 受付日と掲載決定日として本会から通知される日付を、校閲終了後の原稿ファイル提出時に1ページ目に記入する。なお著者が原稿ファイルを電子校閲システムに投稿した日を受付日とする。また投稿された原稿について、校閲委員会が学会誌への掲載を決定した日を掲載決定日とする。
- (5) 所属機関およびその所在地は脚注として書く。
- 著者が当該研究を行った後、その機関を去って、現在別の機関にいる場合には、原則としてその研究が行われた機関名(例えば、精密工学研究所)を書き、現在の所属機関名を下例のように書く。連絡者についてはe-mailアドレスも記載する。
- (例- 和文論文の場合) 正会員 精密工学研究所 Precision Engineering Laboratory (現、精密(株) Seimitsu Corp. ; 精密市
精密町1-1-1), renraku@precision_eng_lab.ac.jp
- (例- 英文論文の場合) Member, Precision Engineering Laboratory (Currently at Seimitsu Corp.; 1-1-1 Seimitsu-cho,
Seimitsu), renraku@precision_eng_lab.ac.jp
- (6) 論文内容はできるだけ簡潔・的確に整理し、各専門分野における常識的な事柄の記述は避ける。また、読者が論文内容を理解しやすいように平易な文章で書く。図表なども十分選択して、本文を理解するために必要な代表的なものに限る。
- (7) 論文の内容は緒言、理論解析、実験方法、実験結果、考察あるいは検討、結言、謝辞、参考文献の順で書くとよい。
ただしこれはあくまで例示であって、論文の性格によって理論を主とするもの、実験を主とするものがあつてよい。発展性のある新理論・技術についての提案の場合は従来の理論・技術との比較、将来の発展可能性などについても述べるとよい。
上記の論文の各章には次のような内容が盛られることが望ましい。
“緒言”には研究の目的、従来の研究との関連、研究の概要などを書く。
“理論解析”ではこの研究で著者が新しく提案・主張するモデル、原理、数式などを平易に説明する。
“実験方法”では読者が追試する場合も考えられるので、十分かつ必要な情報を記述する。ただし既に規格・標準化、あるいは常識化している試験法の説明は省くか引用にとどめる。
“実験結果”では本実験によって初めて得られた事実・現象を書く。
“考察”あるいは“検討”では実験結果の解析・工業的意義、そして目標の達成度などを述べ、残る問題点を吟味する。同類の研究があればその結果との比較対照を行う。
“結言”は本研究によって得られた新しい事項をまとめて記述し、これを箇条書きとすることを原則とする。
“謝辞”では、研究を遂行するにあたり示唆・助言などを得た方々および重要な装置類の製作担当者などに対する謝辞を述べる。科学研究費など、発表の際に謝辞に明記する定めになっているものに注意する。
- (8) 開発的性格の強い論文の内容は、例えば緒言、開発意義、内容、特長および特性、従来の技術・製品との相違、結言、謝辞、参考文献の順で書くとよい。
また、論文の各章には、次のような内容が盛られていることが望ましい。
“緒言”には技術・製品開発の目的、従来の技術との関連、開発の概要などを書く。
“開発意義”には技術・製品開発のためのニーズ調査など開発経緯と技術・製品開発での新規性等を書く。
“内容”には技術・製品開発に用いた基礎理論(もし必要ならば)、基盤技術、方法論、応用あるいは引用した理論、考え方などを書く。
“特長および特性”には開発した技術・製品の性能、応用例のほか、開発した技術・製品の有用性や実証データなどを書く。
“従来の技術・製品との相違”には開発された技術・製品と従来のものとの相違点や改善、改良された点などを書く。
“結言”は本開発によって得られた成果などをまとめて記述し、これを箇条書きとすることを原則とする。
“謝辞”は(7)と同様に書く。
- (9) 章に相当する大きい見出しあは順次1., 2., 3.,…のようにして行の中央に書き、節および項に相当する見出しあはそれぞれ1.1, 1.2, 1.3,…および1.1.1, 1.1.2, 1.1.3,…のようにし、行の左端から1字あけて書き、本文はこれと行を変えて書く。
- (10) 付録では、数式の誘導、実験装置の詳細な説明など内容の理解に役立つ事項を書く。
- (11) 参考文献は論文の最後にまとめて書く。参考文献は参考にしたもの、もしくは関係すると思われるものはできるだけ遺漏なく列挙する。なお、著者らによる研究論文しか示さないことは、避けるべきである。参考文献の記載の形式は3.4.4による。

- 2.8 英文摘要は 200 語以内にまとめ、英文表題およびローマ字の著者名、キーワードと共に記載する（4 章、5 章および付録「英文摘要およびキーワードの例」を参照）。
- 2.9 図表については 3.3 項で述べる。

3. 原稿の体裁

- 3.1 文章、用字用語、記号など
- 3.1.1 文章は口語文章体により記述し、あいまいな表現は避ける。特に英文もしくは片仮名書きを必要とする部分以外は、漢字混じり平仮名書きとする。漢字は常用漢字、仮名は新仮名づかいによることを基本とする。ただし、外来語は片仮名書きとする。
- 3.1.2 数字は数量を表すときにはアラビア数字を用いるが、漢字と結合して名称を表すときには、三角形、六角ボルトなどのように漢字を用いる。
- 3.1.3 文章の区切りには読点 (,), 句点 (.) を用い、句読点は行の先頭にもってこないように注意する。
- 3.1.4 外国の地名、人名、外国書籍名などは原則として原つづりとする。ただし、一般化しているもの、術語になっているものは、片仮名書きとする。例えば「ポアソン比」「ピッカース硬さ」などとする。
- 3.1.5 用語は学会、JIS などの標準用語を使う。
- 3.1.6 大文字、小文字の区別、特別な記号などには特に注意する。
- 3.1.7 数字は 0.468 , 6532 , 2.11×10^4 などのようにし、 $.468$, $6,532$, $2.11 \cdot 10^4$ などのようにはしない。
- 3.1.8 文章と同じ行の中にある分数、式については、 $1/3$, x/a , $(x+y)/(a-b)$ のようにし、 $\frac{1}{3}$, $\frac{x}{a}$, $\frac{x+y}{a-b}$ のようにはしない。ただし、行を改める数式中のものはなるべく斜線を使わない。
- 3.1.9 用語、単位記号、演算記号、数字は立体（ローマン体）の文字に、量記号、数式などは斜体（イタリック体）の文字にすることが望ましい。
- 3.1.10 単位は国際単位系（SI）に従う。単位記号は JIS を参考する（付録「SI とその使い方」を参照）。英文論文では JIS に独特的記号等は、JIS を知らない読者が読んでもわかるように説明を加える。
- 3.2 記号表
- 3.2.1 記号表を必要とする場合には、緒言の後にまとめて記載する。
- 3.3 図表
- 3.3.1 不正確または不鮮明な図、本執筆要綱の規定に合わない図は書き直しを依頼する。
- 3.3.2 図表の表題および説明は英文とする。
- 3.3.3 英文は最初の文字は大文字、他は小文字とする。
- 3.3.4 量記号、数式などは本文にあわせて斜体（イタリック体）の文字にすることが望ましい。
- 3.3.5 文字は明りょうに書く。例えば大文字、小文字の区別、添字などは特に注意する。
- 3.3.6 図および表にはできる限り実験条件を明示する。
- 3.3.7 グラフの座標軸の説明は横書きで、縦軸は下から上へ書き、横軸は左から右へ書くことを原則とする。縦軸および横軸の中央に説明を書き、特殊な場合を除いて矢印はつけない。
- 3.3.8 図中文字の大きさは 7.5 ポイントを標準とする。
- 3.3.9 単位には括弧をつけない。
- 3.3.10 図の座標軸線、外枠線の太さは 0.3 mm 前後を標準とする。スケール線はそれよりも細くする。
- 3.3.11 図、写真はディスプレイ上に表示した場合と印刷した場合で見え方が異なることに注意し、不鮮明になっていないか投稿前に印刷して確認する。
- 3.3.12 図、写真はまとめて通し番号をつけ、Fig. 1, Fig. 2, … とし、表は別に Table 1, Table 2, … のように番号をつけ、それぞれその後に表題を書く。
- 3.4 参考文献
- 3.4.1 参考文献の番号は 1 論文ごとに通し番号とし、本文の引用箇所には右肩に¹⁾²⁾⁵⁾⁻⁸⁾ のように小片括弧を付した番号を記入する。
- 3.4.2 一般に公表されないものは参考文献としてあげない。もし必要ならばそれらの出所または具体的な内容を脚注とする。
- 3.4.3 投稿予定および投稿中で未公表の論文の引用は認めない。ただし、本会主催・共催の講演会講演論文集・前刷集ならびに会誌に投稿中の論文は文献として引用を認める。
- 3.4.4 参考文献は、英語等の外国語文献は原則として英文で表記し、発行機関が指定する英文誌名を用いる。和文文献は原則として和文で表記し、発行機関が指定する和文誌名を用いる。ただし、論文等を英語で執筆する場合、参考文献は原則として英文で表記し、発行機関が指定する英文誌名を用いる。
- (1) 日本語文献の英文誌名が不明な場合は、日本科学技術関係逐次刊行物総覧(国立国会図書館)³⁾の他言語標題を用いる。
- (2) 英文誌名を略記する場合は、科学技術情報流通技術基準（SIST 05）及び ISSN の誌名略記法リスト（List of Title Word Abbreviations）⁴⁾に従う。
- (3) 英文情報がない場合には原則として日本語で表記する。
- (4) 精密工学会誌の英文誌名は、J. Jpn. Soc. Precis. Eng., 精密工学会春季（秋季）大会講演論文集の英文誌名は、JSPE Spring (Autumn) Meeting と表記する。
- 3.4.5 参考文献の記載の形式は、雑誌の場合は、著者、表題、誌名、巻、号、発行年、当該文献の第 1 ページ（原則として通しページ）とし、単行本の場合は、著者、書名、出版社、版地、出版年、引用ページとし、原稿の最後に参考文献としてとりまとめる。参考文献を表記する際の言語の選択については本要綱 3.4.4 項による。
- （例-1：和文で執筆する場合）

雑誌 :

- 1) 細野高史, 戸倉和 : シリコンとガラスのレーザ直接接合, 精密工学会誌, **72**, 1 (2006) 111.
- 2) E. Weckenmann et al.: Problems with Software for Running Coordinate Measuring Machines, J. Jpn. Soc. Precis. Eng., **7**, 2, (1985) 87.
- 3) T. S. R. Murthy: Methods for Evaluation of Elliptical Profiles, Int. J. Mach. Tool Des. Res., **25**, 4, (1985) 299.
- 4) 左貴聰信, 田野誠, 高偉, 清野慧 : 力センサを搭載した FTC 装置の開発, 精密工学会秋季大会学術講演会講演論文集, (2005) 463.

英文情報のない雑誌 :

- 5) F. Waeldele: A contribution to computation of measurement uncertainty and optimization of measurement strategies in the coordinate measuring technology, PTB Report, PTB-Me-39, ISSN 0341-6720, (1983) (in German).

単行本 :

- 6) E. Rabinowicz: Friction and Wear of Materials, John Wiley and Sons, Inc., New York, N. Y., (1965) 52.
- 7) W. E. Deming: Statistical Adjustment of Data, John Wiley & Sons, New York, N. Y., (1943) 20.

英文情報のない単行本 :

- 8) 高野政晴 : 詳説 ロボットの運動学, オーム社, (2004) 243.

特許 :

- 9) 精密太郎 : 日本国特許, 1234567, (1999).

ウェブサイト : 引用はなるべく控える。ただし、やむを得ず引用が必要な場合には以下のように引用する。

- 10) 精密工学会, <http://www.jspe.or.jp/toukou/toukou/shippitsu.pdf> 2009.10.1 アクセス。

- 11) T. Seimitsu: Study on Precision Machining, internal publication of The Japan Society for Precision Engineering, <http://www.jspe.or.jp/toukou/toukou/shippitsu.pdf> accessed 2009.10.1.

(例-2 : 英文で執筆する場合)

雑誌 :

- 1) T. Hosono and H. Tokura: Study on Laser Direct Bonding of Silicon and Glass, J. Jpn. Soc. Precis. Eng., **72**, 1, (2006) 111 (in Japanese).
- 2) E. Weckenmann et al.: Problems with Software for Running Coordinate Measuring Machines, J. Jpn. Soc. Precis. Eng., **7**, 2, (1985) 87.
- 3) T. S. R. Murthy: Methods for Evaluation of Elliptical Profiles, Int. J. Mach. Tool Des. Res., **25**, 4, (1985) 299.
- 4) T. Sanuki, M. Tano W. Gao and S. Kiyono: Design and Construct of a Fast-tool-control Equipped with a Force Sensor, 2005 JSPE Autumn Meeting, (2005) 463 (in Japanese).

英文情報のない雑誌 :

- 5) 安田修吾, 森重功一, 竹内芳美 : 6 軸制御キャラクタライン加工用汎用メインプロセッサの開発, 2003 JSPE Spring Meeting, (2003) 351 (in Japanese).

- 6) F. Waeldele: A contribution to computation of measurement uncertainty and optimization of measurement strategies in the coordinate measuring technology, PTB Report, PTB-Me-39, ISSN 0341-6720, (1983) (in German).

単行本 :

- 7) E. Rabinowicz: Friction and Wear of Materials, John Wiley and Sons, Inc., New York, N. Y., (1965) 52.
- 8) W. E. Deming: Statistical Adjustment of Data, John Wiley & Sons, New York, N. Y., (1943) 20.

英文情報のない単行本 :

- 9) 高野政晴 : 詳説 ロボットの運動学, オーム社, (2004) 243 (in Japanese).

特許 :

- 10) H. Barrell: U. S. Pat., 2720389, (1955).

ウェブサイト : 引用はなるべく控える。ただし、やむを得ず引用が必要な場合には以下のように引用する。

- 11) The Japan Society for Precision Engineering, <http://www.jspe.or.jp/toukou/toukou/shippitsu.pdf> accessed 2009.10.1.

- 12) T. Seimitsu: Study on Precision Machining, internal publication of The Japan Society for Precision Engineering, <http://www.jspe.or.jp/toukou/toukou/shippitsu.pdf> accessed 2009.10.1.

3.5 脚注

3.5.1 脚注は本文中の当該箇所に*, **, … の記号を入れ、その同じ記号と共にそのページの下方に入れる。

4. 英文摘要の書き方

- 4.1 英文摘要は論文と一緒に印刷され、表題と本文との間に著者自身による論文の要旨であり、学術情報サービスの役に立つようなものでなければならない。
- 4.2 摘要是 200 語以内に簡単にまとめ、しかも論文の取り扱う範囲、内容の要点、おもな結論などを示さなければならない。
- 4.3 摘要是簡単でなければならないが、本文を参照せずにそれだけを独立に読んでも理解できるようなものでなければならない。
- 4.4 摘要是第三者の立場で書いた論文の要旨である。したがって著者の立場を強調したり、著者の主観的評価は書くべきではない。
- 4.5 一人称の代名詞 (I, We) は原則として用いてはならない。また the author(s) もなるべく使わないほうがよい。
- 4.6 なるべく一般的な用語を用い、俗語、特殊用語、国際的に認められている以外の略語を用いてはならない。

- 4.7 摘要是現在形で書くのが普通である。ただし研究の実行、その内容、結果の具体的な説明の場合に現在完了形、過去形を使う場合もある。例えば、
- This paper presents the method by which... .
- Friction at the tool-metal interface has been studied... .
- Measurement was made over a range of temperature... .
- 4.8 摘要の中で本文中の図、表、式を引用してはならない。また他の文献の引用もできるだけ避けたほうがよいが、やむを得ず引用するときには [M. Merchant, J. Appl. Phys., Vol. 16, No. 5, (1945) 267] のように参考文献を入れる。
- 4.9 行を改めて書くことは避ける。
- 4.10 摘要の構成は、
- (1) 論文の論じている範囲と研究・開発の目的
 - (2) 研究・開発の手段や方法
 - (3) 新しい結果または特長、成果
 - (4) 結論と現象の解釈または有用性
- とするのがよい。主題に関する一般的な研究・開発動向とか、研究・開発の意義の説明は不要である。
- 4.11 摘要の最初の文章では、論文の主題と研究・開発の目的とを述べるのが適当である。その際、theoretically, experimentally, comprehensively, thoroughly, brieflyなどの言葉を用いて主題をどのように取り扱ってあるかを書いたほうがよい。
- 4.12 その次には、研究・開発の手段や方法、新しい結果または特長、成果、著者の得た結論とか現象に対する解釈または有用性などを具体的に書く。この際できれば数値まで書くことが望ましいが、長さの制限でそれができないときにはデータに対して注意を喚起しておくとよい。また、論文の主題と離れていても新しい発見があればそれにも言及する。
- 4.13 表題を摘要の中で繰り返さないためには、次のように定冠詞を用いてつなぐとよい。
- Elements of A. C. Servomechanisms
- Taro YAMADA
- The servomechanism discussed comprises... .
- 4.14 普通の文章ではおもな動詞が最後に来るが、摘要の始めではわかりやすくするために動詞を前の方へ持ってくることがある。例えれば、
- 普通文 An analysis of various operation routines... is given.
- 摘要 An analysis is given of various operation routines for... .
- 同じような例として、
- A study is presented of a numerically controlled machine tool with... .
- Brief mention is made of the examination of... .
- A method is described in which the physical characteristics of the transformer are determined.
- 4.15 摘要の内容を示すために、次のような“扱っている”，“論じている”，“...に關して...している”というような動詞を用いると便利である。
- be reported: The general performance of materials under the extreme high pressure is reported.
- be discussed: The mechanism of wear phenomena is discussed.
- be considered: The factors affecting the selection of numerical input automatic positioning systems are considered.
- be presented: Data are presented on the effect of... .
- 4.16 以上のほか次のような表現が摘要によく使われる。
- The present paper deals with... .
- This paper describes some experiments with... .
- The problem investigated involves... .

5. キーワードの付与

- 5.1 論文には5~10語の英語によるキーワードを付与する。
- 5.2 選定方法
- 5.2.1 キーワードは原則として表題と英文摘要から選ぶ。英文摘要のないものは表題と本文から選ぶ。
- 5.2.2 具体的な意味をもつ語句を選ぶ。
- (例) ×metal, cutting → ○metal cutting
 ×free, machining, steel
 → ○free machining steel
- 5.2.3 名詞形を用いる。
- (例) ×heavy-ground → ○heavy grinding
 ×operate automatically
 → ○automatic operation
- 5.2.4 できるだけ狭義の語句を選ぶ。キーワードを後で利用する場合、狭義語から広義語への変換は容易であるが、逆は難しいからである。表題や英文摘要では単独で用いられていても、前後の関係から、例えば次のようにする。
- (例) ×evaluation
 → ○machinability evaluation
 ×measurement

→○breakability measurement

5.2.5 元素名, 核種名, 化合物名, 合金名, 記号はフルスペルで示す.

(例) ×Cr-Mo steel

→○chromium-molybdenum steel

×¹³⁷Cs→○cesium 137

×Ca²⁺ions→○calcium(2+)ions

×Kd_A→○distribution coefficient

5.2.6 省略形はその専門分野で広く通用しているものを選ぶ. あるいはフルスペルで示してもよい.

○VCR, ○videocassette recorder

○CAD, ○computer-aided design

5.2.7 複合語や句は慣用されているものを選ぶ.

○mechano-chemical polishing

○Stabler's law

×chip disposal in metal cutting

→○chip disposal, ○metal cutting

5.3 選定したキーワードは英文摘要の直後に記載する.

6. 論文の投稿から発行まで

6.1 論文の投稿および校閲は電子投稿・校閲システムにより行う. 投稿の方法については、精密工学会 web 上の投稿の方法⁵⁾を参照のこと.

6.1.1 論文の初回投稿時に特急校閲を選択できる. 特急校閲では、投稿受付から 30 日以内（事務局休業日等を除く）に初回の判定（掲載の可否または修正投稿の指示）を行うために、初回の校閲期間を通常の校閲の 2 分の 1 として校閲する.

6.1.2 上記の特急校閲の要件が成立した場合、6.12 に定める投稿料に特急校閲料を加算する. (付録「投稿料と掲載料」を参照)

6.2 初回投稿時の提出書類は、原稿ファイル(2.6 項参照)および原稿情報ファイルとする. 原稿情報ファイルとは、校閲時に参照する論文等に関する情報を記載するものであり、その作成については精密工学会 web 上の投稿の方法⁵⁾を参照のこと.

6.2.1 0.4.1 に述べる重複の大きい既出版物があれば、電子データにし、電子投稿・校閲システムの指示に従って提出する.

6.2.2 1.12 項に記載されている資料のうち、翻訳論文を投稿する場合は、原論文を電子データにし、電子投稿・校閲システムの指示に従って提出する.

6.3 原稿ファイルは電子投稿・校閲システムで管理されるが、同時に、著者も保管し、校閲の過程にしたがって修正を施し、電子投稿・校閲システム上でつねに最新の状態に管理する.

6.3.1 校閲中の論文に対する照会事項や要修正事項のため、電子投稿・校閲システムを通して論文の修正依頼がある場合、論文に修正を施すと同時に照会事項や要修正事項に対する回答をまとめた回答ファイルを作成し、提出する.

6.4 校閲終了後、校閲終了時点の原稿ファイル PDF (ただし画像化せずテキストが取り出せる形式であること) で提出する.

6.5 投稿された論文は図 1 のような手順を経て発行される.

6.6 校閲委員会は投稿された論文を検討のうえ掲載の可否を決定する.

6.7 論文等の相互依存関係については次のように扱う.

6.7.1 “従属関係”，“続報形式”，“関連論文”を、それぞれ以下のように定める.

“従属関係”とは、投稿された論文（同報）の主要な内容が、同時またはこれに先立って投稿された論文（前報）の掲載を前提としていることをいう.

“続報形式”とは、n 報、n+1 報のように連番を伴って投稿された一連の論文の形式をいう.

“関連論文”とは、同報の著者による既投稿論文のうち、同報と重複あるいは関連のあるものをいう.

6.7.2 著者は投稿時に、従属関係の有無を申告しなければならない. また、校閲委員会は著者の申告とは独立に、同報の従属関係を認定することがある.

6.7.3 続報形式により論文を投稿する場合、著者は投稿時に表題に連番をつけ、続報形式とする. 続報形式の連番の整合性に関する管理責任は著者に帰する. 寄書については、性格上続報形式をとることはできない. 続報形式による論文の表題のつけ方は本要綱の 2.7 項による.

6.7.4 著者は投稿時に、関連論文の有無を申告しなければならない. 申告の手順は本要綱の 0.4.1 項による.

6.7.5 従属関係のある前報が掲載否（または受付日取消し）となった場合、同報は自動的に返却（または受付日取消し）とする. したがって、先に同報の校閲結果が出ていても、前報の校閲結果が出るまで保留の扱いとする.

従属関係のない論文については、各々独立した論文としてその可否を判定する.

6.7.6 続報形式で投稿された論文等の校閲において、先に n+1 報の掲載が決定された場合、あるいは n 報が掲載否および n+1 報が掲載可となった場合、事務局は採否決定の通知時に「n+1 報の表題変更」、「n+1 報の掲載待ち」などの処置について著者に確認する.

6.8 校閲委員会が訂正、加筆、短縮などの依頼、内容の照会をした場合、再提出の日付が修正依頼の日から 1 か月以上たった場合は、最初の原稿受付日を取り消し再提出された日を新たに原稿受付日とする.

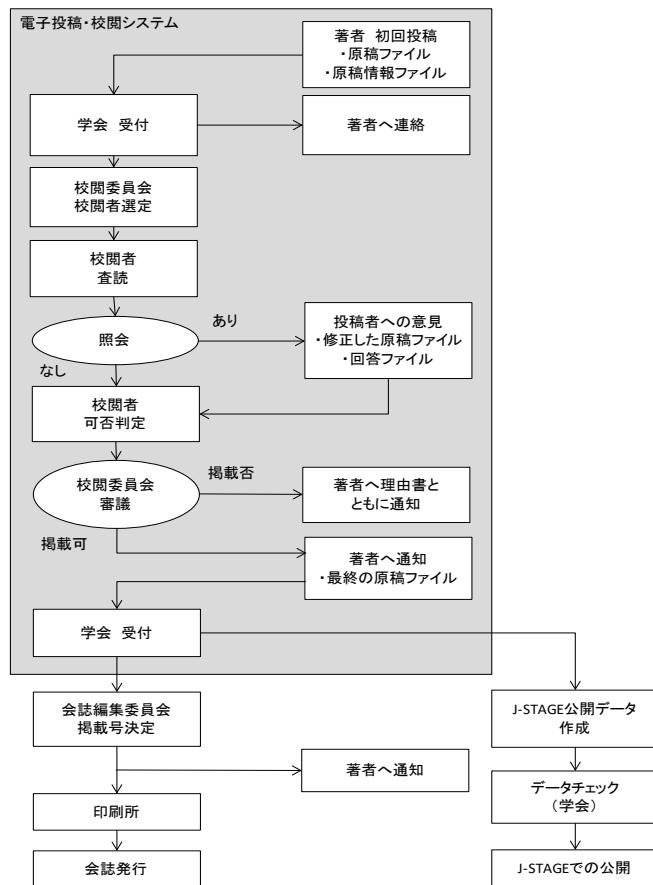
6.9 校閲委員会が掲載不適当と認めたものは、その理由書を著者に送る. 論文が掲載否となり、その返却理由に対して異議がある場合には、著者は 1 回に限り、その反論を付して異議申立てをすることができる.

6.10 印刷上の誤りに対する正誤表は、掲載誌発行後 1 か月以内に著者の申し出があつた場合に掲載する.

6.11 印刷上の誤り以外の訂正、追加などは著者の申し出があり、かつ校閲委員会が認めた場合に限り掲載する.

6.12 著者は、論文投稿に際して、投稿料を支払う. 投稿料は別に定める規定による. (付録「投稿料と掲載料」を参照)

6.13 掲載された論文の著者は掲載料を支払う。掲載料は別に定める規定による。(付録「投稿料と掲載料」を参照)



参考

- 1) 精密工学会著作権規定 http://www.jspe.or.jp/about_us/policy/copyright-policy/
- 2) 精密工学会倫理規定 http://www.jspe.or.jp/about_us/policy/ethics/
- 3) 日本科学技術関係逐次刊行物総覧(国立国会図書館) <http://rnavi.ndl.go.jp/kaigi/>
- 4) ISSNの誌名略記法リスト(List of Title Word Abbreviations) <http://www.issn.org/2-22660-LTWA.php>
- 5) 投稿の方法 https://www.jspe.or.jp/submission/sub_jspe/

附 則

1. 本執筆要綱は平成21年4月17日制定（理事会承認）。従前の執筆要綱を「論文等」用と「記事等」用に分割して制定。平成21年10月1日より施行。
2. 本執筆要綱は平成21年10月30日総務・財務委員会承認。「3.4.5 ウェブサイト」を追加。
3. 本執筆要綱は平成23年4月8日理事会承認に基づき改正。「0.1, 0.2, 2.7, 3.4, 6.7, 6.12, 付録」を改正。
4. 本執筆要綱は平成24年1月20日理事会承認に基づき改正。「付録」を改正。
5. 本執筆要綱は平成25年11月22日理事会承認に基づき改正。「1.4, 2.3, 2.6, 2.7, 2.10, 2.11, 3.3.13, 3.3.14, 3.4.6, 6.2.1, 6.4、図1, 参考, 付録」を改正。
6. 本執筆要綱は平成29年2月27日理事会承認に基づき改正。「付録」を改正。
7. 本執筆要綱は平成30年11月30日理事会承認に基づき改正。「付録」を改正。
8. 本執筆要綱は令和元年6月7日理事会承認に基づき改正。「0.5」を追加。
9. 本執筆要綱は令和5年7月7日業務執行委員会承認に基づき改正。「1.4」を改正。